

もんじゅの第2段階以降の廃止措置計画策定の進め方について

2021年6月15日
日本原子力研究開発機構
敦賀廃止措置実証部門

1. 現状認識

- 廃止措置全体像とそのロードマップが明確になっておらず、個々の検討作業の位置づけ、反映先と時期が組織内で共有できていない。
- 設計・製作メーカーによる各系統設備の解体検討結果の評価及びとりまとめを将来の解体諸作業への準備として設計経験のない現場設備担当者が行っており、廃止措置計画への反映に時間を要している。
- このような状況に対する対応がタイムリーになされず、プロジェクトとしての計画管理及び進捗管理が体制面で不十分。

2. 廃止措置全体像とロードマップ

- これまでの検討結果を早急に集約し、認可申請範囲及び全体像に対するロードマップを作成する。
 - 第2段階着手前に認可を得る必要がある申請範囲の抽出
 - 廃止措置を俯瞰した全体像を作成し、これをもとに第2段階着手前までに解決すべき技術的論点の抽出とロードマップの作成
- もんじゅ施設に関する有識者（設計・製作メーカー、機構のOB等）に全体像作成や技術的論点抽出に関する助言やロードマップのレビュー等の支援を受ける。

3. 体制

- もんじゅの廃止措置プロジェクトについては、安部敦賀廃止措置実証本部長が全体を総括し、検討結果の集約、ロードマップの作成、ロードマップに基づく進捗管理のため、「もんじゅ廃止措置計画統括チーム」を設置する。
 - チーム長：安部実証本部長、副チーム長：森下実証本部長代理
 - チーム員：池田部門長補佐、長沖廃止措置推進室長、出野廃止措置部長
 - 事務局：藤村廃止措置推進室技術グループリーダー、城廃止措置計画課長
- ロードマップに基づき、系統設備の解体に関する相互調整、統合化を行う「総合設計工程会議」を設置し、その運営及び事前調整にメーカーの参画を得る。
- 各設備担当者には引き続き担当設備の解体検討を行わせ、「もんじゅ廃止措置計画統括チーム」の報告・指示、「総合設計工程会議」への参加により、スキル向上を図るとともに、今後の廃止措置を担う人材育成も組織として対応、促進していく。